

平成 15年 11月 13日

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

東洋紡績株式会社

(上場取引所 東証、大証、各第1部)

コード番号 3 1 0 1

(本社所在地 大阪府)

(URL <http://www.toyobo.co.jp>)

代表者 取締役社長 津村 準二

問合せ先責任者 管理部 長 高橋 寛 TEL (06) 6348 - 3091

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1 平成 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	183,596	(1.9)	12,259	(40.3)	9,214	(83.7)
14年 9月中間期	187,202	(2.7)	8,740	(15.7)	5,016	(75.0)
15年 3月期	376,377		19,721		10,500	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	4,118	(58.8)	5	96		
14年 9月中間期	2,592	(52.8)	3	76		
15年 3月期	6,965		10	11		

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 343 百万円 14年 9月中間期 423 百万円 15年 3月期 176 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 691,098,116 株 14年 9月中間期 688,959,860 株 15年 3月期 688,934,424 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 金額表示は、平成14年9月中間期及び平成15年3月期は百万円未満切捨、平成15年9月中間期は百万円未満四捨五入により表示
 している。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	517,585	96,178	18.6	138 04
14年 9月中間期	571,760	94,394	16.5	137 02
15年 3月期	537,314	84,025	15.6	121 98

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 696,725,917 株 14年 9月中間期 688,922,429 株 15年 3月期 688,850,125 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	13,976	23,265	41,158	12,690
14年 9月中間期	18,907	8,826	11,158	11,949
15年 3月期	36,215	6,488	27,460	14,991

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 17 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 平成 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	377,000	17,000	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 76銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、連結 添付資料 3 ~ 4 ページを参照してください。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、繊維、高分子及びバイオのコア技術をベースに、産業資材や機能衣料を主体とする繊維事業、包装用、工業用のフィルム事業、高機能樹脂、高機能繊維の高機能材事業、バイオ関連、機能膜などのバイオ・メディカル事業の4つの事業領域で、独自性のある事業の拡大と創出に努めております。今後も、これらの事業領域で、グローバルな競争に勝ち残り、顧客の期待に応えられる製品を供給し続ける「高機能製品メーカー」として、企業価値の拡大加速を図ってまいります。

2. 中長期の事業戦略と課題

当社グループは、ここ数年、時代性のある優良事業の塊にするという方針にもとづき、繊維事業の構造改革に注力し、その成果が業績面にも現われてまいりました。今後は、4つの事業領域で、独自の競争力を持つ成長事業分野に設備投資、研究開発、人材等の経営資源をさらに集中投入することにより、新事業、新製品の創出加速を図ってまいります。

繊維事業領域では、産業資材については、需要が急増するエアバッグ基布の能力を国内外で増強するなど、グローバル展開を加速いたします。衣料用は、機能衣料の比重をさらに上げるとともに、海外拠点からの調達能力を強化することにより、収益力の維持向上を図ります。

フィルム事業領域では、高成長を続けている光学用を中心とした工業用フィルムや包装用熱収縮ポリエステルフィルムの生産能力増強と新商品開発による高付加価値化の推進により、さらなる成長を目指しております。

高機能材事業領域では、独自の技術を持つ共重合ポリエステル、光機能材料、アクリレートなどの各種高機能樹脂等の用途開拓と新商品開発、超高強力ポリエチレン繊維ほか高機能繊維の生産能力増強と開発力強化により、事業の拡大加速を図っております。

バイオ・メディカル事業領域については、バイオ関連事業では、創薬支援関連、細胞培養関連などの分野で新しい事業の創出を進めております。また、人工腎臓用中空系の開発品の投入や国内外向けに海水淡水化用モジュールの能力増強が進んでおります。

コーポレート研究についても、当社グループのインフラと強みを生かせる成長事業領域に絞り込み、新製品、新事業の創出に努めております。

3. 経営目標と利益処分の基本方針

当社は、事業部およびグループ各社の事業について、損益、キャッシュ・フロー及び使用資本経常利益率（ROA）という共通の基準で評価しており、特にROAについて事業用使用資本の合計に対し、5%以上の達成を当面の目標としております。

当社グループは、現在、利益の増加とともに、運転資金の圧縮、資産売却などにより有利子負債の圧縮を積極的に進めております。今後も、引き続き優良事業の拡大によって利益の増加を図るとともに、財務体質の改善を急ぎ、資産効率の一層の向上に努めてまいります。

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、利益の状況や財務体質の強化などを総合的に勘案の上、決定してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスについて

当社は、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「社会の公正性重視」の考え方に立ち、今年度に入り、「取締役会と業務執行の体制整備」、「連結時代に対応したグループガバナンスの強化」、「監査役体制の強化充実」等に取組んできております。

取締役会については、昨年より取締役の員数を絞り込む一方で、今年7月度より取締役のほか業務執行を担当する理事および参与事業部長による業務執行報告を毎月の取締役会で実施することにいたしました。従来から取締役会はその監督機能が十分発揮できる体制で運営しておりますが、今回の措置により各取締役が担当部門以外のことについても具体的な認識を深めることになり、監督機能を一段と強化する体制を整えております。

なお、取締役会への付議事項を審議し、取締役会より委任された業務執行に関する事項を決定する機関として常務会がありますが、常務会のもとに企画審議会、管理審議会を位置づけ、それぞれ重要な設備投資及び新規事業案件、重要な投融資案件等を審議し、常務会へ答申する役割を明確にしております。

関係会社に対しては、事業本部ごとの籍付関係会社の見直しを行い、今年10月より、4つの事業領域ごとにグループ経営の強化を図っていく体制にいたしました。

内部統制についても、審査部監査グループによる関係会社を含めた内部監査の充実など、当社コーポレートスタッフがグループスタッフとしての役割を担う体制への移行を図っております。関係会社の重要な意思決定事項については、当社取締役会等が関与できる範囲を明確にするとともに、派遣監査役による監査を強化することにより、内部統制機能の一層の強化を進めてまいります。

リスクマネジメントについては、「地球環境・安全」「PL」「輸出審査」「情報」の各委員会の活動により各種のリスクに対応できる体制を整備しております。また、コンプライアンス体制については、社長を委員長とする「倫理委員会」とその下部に「EC(Ethics & Compliance)委員会」を常設し、社員行動基準の制定による法令及び企業倫理遵守の周知徹底に努めております。

監査役体制の強化充実については、監査役を1名増員して5名とし、うち社外監査役を3名といたしました。監査役は、取締役会のほか、常務会及び社内各審議会、委員会に出席し、意見を述べる体制になっております。また、監査役は、連結子会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、冷夏の影響から個人消費が力強さを欠いたものの、アジア向けを中心に輸出が増加し、製造業の設備投資が持ち直すなど、総じて緩やかな回復基調のうちに推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、高機能製品メーカーとして企業価値を高めるべく、経営の効率化に取り組みました。繊維事業では、当社の国内紡織三工場を休止し、衣料用途を縮小する一方、産業資材の拡大を進めました。非繊維事業では、開発、販売の強化、生産能力の増強により、フィルム、高機能材、バイオ・メディカルなど特徴ある事業の強化、拡大に努めました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比 36 億円 (1.9%) 減の 1,836 億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【繊維事業】

当事業は、不採算分野を縮小しつつ、産業資材や機能衣料の拡大を図り、売上げの減少を最小限におさえました。

テキスタイル分野では、アクティブスポーツ衣料やカジュアルパンツ用途などが売上げを伸ばしましたが、一般婦人衣料やニット衣料などの縮小により、全体としては前年同期の売上げを下回りました。

ファイバー分野では、不採算の汎用衣料向けポリエステルフィラメントの売上げを大幅に減少させました。一方、ナイロンフィラメントはレッグ用途などで売上げを伸ばし、また、産業資材では好調な自動車産業を背景にエアバッグ用途を中心に一段と売上げを伸ばすことができました。このため、全体としては前年同期並みの売上げを確保することができました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 48 億円 (5.3%) 減の 861 億円となりましたが、営業利益では不採算分野の縮小や固定費の圧縮により、同 18 億円 (171.3%) 増の 29 億円となりました。

【化成事業】

当事業は、フィルム、樹脂、電子材料等、売上げを拡大し、全体として増収増益となりました。

フィルム部門では、包装用フィルムの販売が伸び悩みましたが、工業用フィルムの拡販により全体として増収とすることができました。包装用フィルムでは、ナイロンフィルムが若干の増収でしたが、他は全て冷夏の影響などにより苦戦を強いられました。しかし、全体としては、前年同期に比べて若干の減収にとどまりました。工業用フィルムでは、液晶パネルなど IT 分野を中心に主力の透明フィルムの販売が伸びたほか、ポリエステル系合成紙“クリスパー”も拡販し、大幅増収を達成することができました。

樹脂、電子材料等では、新商品の研究開発に努め、事業の積極拡大を目指した結果、売上げは引き続き増加しました。高機能性樹脂“バイロン”は、塗料用途、パソコン用途向けの出荷が減少しましたが、売上げは横ばいでした。成型用樹脂は、自動車分野を中心に大幅増収となり、ポリアクリレート系吸湿発熱繊維“モイスケア”もスポーツウエア用途の引合いが旺盛で、売上げを大きく伸ばしました。電子材料は、携帯電話、DVD、PDP 用途の需要拡大から、売上げが大幅に拡大しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 29 億円 (5.1%) 増の 585 億円となり、営業利益は同 17 億円 (34.9%) 増の 65 億円となりました。

【バイオ・メディカル・機能材事業】

当事業は、バイオや医用機材などのメディカル分野では、国の医療費抑制政策や海外市場の競争激化の影響を受け、診断薬や人工腎臓用中空糸が伸び悩み、前年同期比減収となりました。しかし、遺伝子工学などのバイオ研究向け商品は堅調に推移し、カテーテルなどに使用される抗血栓性コーティング剤は高い評価を得てかなりの増収となりました。また、海水淡水化用逆浸透膜は、中東での需要が堅調で売上げを伸ばすことができました。機能材部門では、超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、設備増強の効果もあり、売上げを伸ばすことができました。一方、長繊維不織布は、土木・建築用途が振るいませんでしたが、有害物質を

除去するバグフィルター用不織布“プロコン”は欧米の引合いが活発で大幅増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 15 億円 (6.3%) 減の 224 億円となりましたが、営業利益は前年同期並みの 31 億円となりました。

【その他事業】

当事業は、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等、それぞれ概ね堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比 1 億円 (0.9%) 減の 167 億円となり、営業利益は同 0.6 億円 (4.8%) 減の 11 億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益が前年同期比 35 億円 (40.3%) 増の 123 億円、経常利益が同 42 億円 (83.7%) 増の 92 億円、中間純利益が同 15 億円 (58.9%) 増の 41 億円と、それぞれ増益となりました。

2. 当中間期の財政状態

【資産、負債及び資本の状況】

資産は、財務体質改善のための有形固定資産等の売却や、繰延税金資産の減少により、総資産は前期末比 197 億円 (3.7%) 減の 5,176 億円となりました。

負債は、事業利益の増加や上記の財務体質改善策による有利子負債の削減 308 億円により、合計では前期末比 317 億円 (7.1%) 減の 4,182 億円となりました。

株主資本は、中間純利益やその他有価証券評価差額金の好転により、合計では前期末比 122 億円 (14.5%) 増の 962 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動による資金の増加は、前年同期比 49 億円 (26.1%) 減の 140 億円となりました。これは、税金等調整前中間純利益 81 億円に、減価償却費や特別損益などを加減算したことによるものです。なお、前年同期比の減少は、主として前年同期に含まれる期末休日の影響によるものです。

投資活動による資金の増加は、前年同期比 321 億円増の 233 億円となりました。これは、主として財務体質改善のための有形固定資産等の売却によるものです。

財務活動による資金の減少は、前年同期比 300 億円 (268.9%) 増の 412 億円となりました。これは、主として有利子負債の返済並びに利息及び配当金の支払によるものです。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末比 23 億円 (15.3%) 減の 127 億円となりました。

また、以上により、自己資本比率 (自己資本[連結ベース、以下同様] / 総資産) および時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額[期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式総数] / 総資産) は、それぞれ前期の 15.6% および 22.3% から、18.6% および 28.0% に好転しました。

3. 当期の見通し

当下半期の経営環境につきましては、上半期に引き続き、国内経済の緩やかな回復期待の見方もありますが、為替の不安定化や金利の上昇、ポリエステル原料の高止まり等も懸念されるなど、全体としては、依然不透明な状況が予想されます。

しかしながら、当社グループでは、繊維事業においては、産業資材用途の拡大を推進する一方、機能衣料への絞り込みによる不採算分野の縮小や、固定費削減等によるコスト削減効果が見込まれます。また、化成品事業およびバイオ・メディカル・機能材事業においては、生産能力の増強や販売、開発の強化により、事業の拡大を図ってまいります。このため、当期通期の業績は、売上高 3,770 億円 (前期比 6 億円増)、営業利益 250 億円 (同 53 億円増)、経常利益 170 億円 (同 65 億円増)、当期純利益 75 億円 (同 145 億円増) を予想しております。

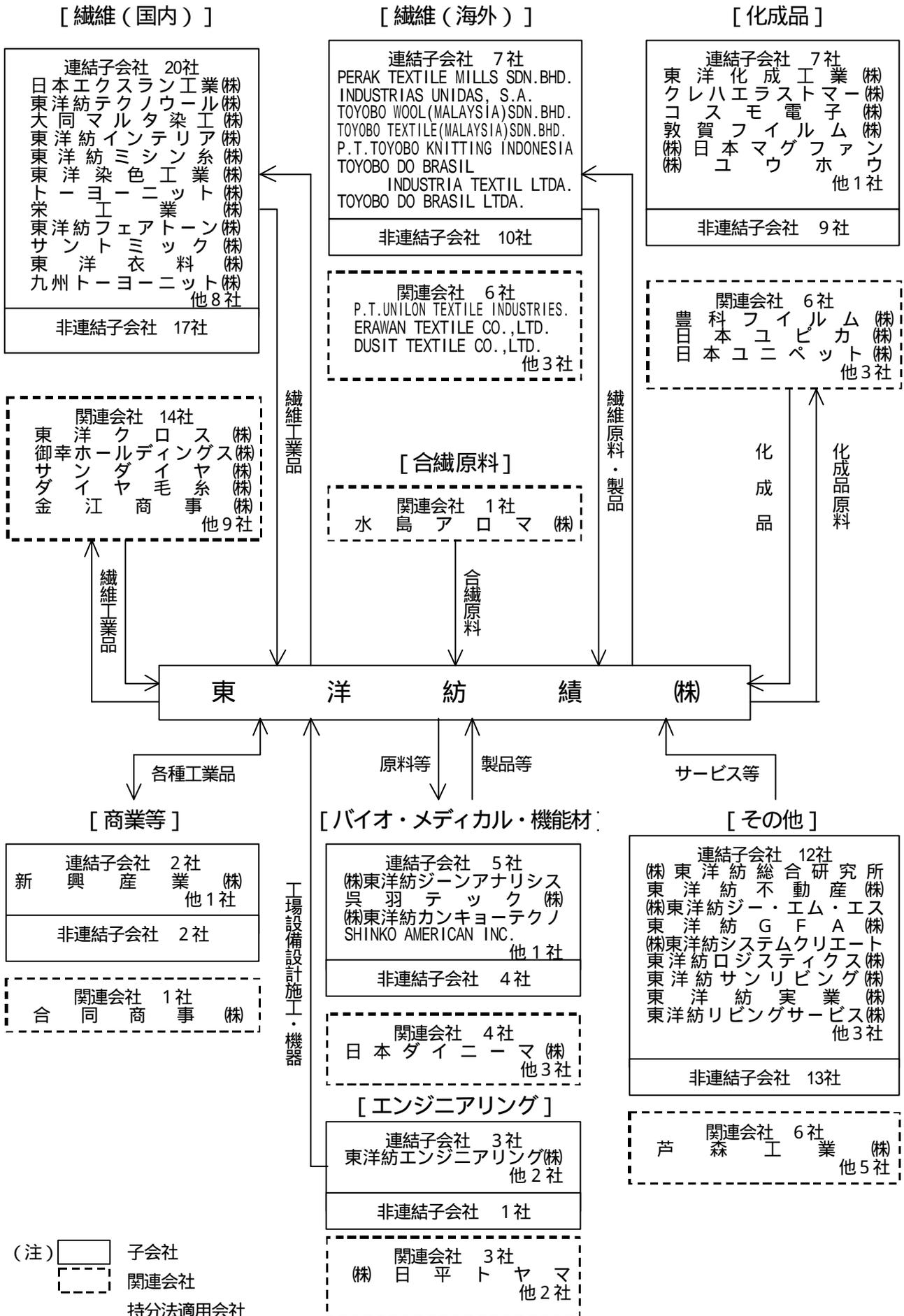
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当社及び各関係会社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- 織** 維： 当社（以下「東洋紡績㈱」という。）は、繊維工業品の製造、加工及び販売を行っている。日本エクスラン工業㈱等の国内連結子会社20社と東洋クロス㈱（持分法適用会社）等の国内非連結子会社及び国内関連会社31社は、紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、東洋紡績㈱製品の受託生産・加工・販売も行っている。
- 水島アロマ㈱（持分法適用会社）は、合成繊維原料の製造・販売を行っているが、東洋紡績㈱にも供給している。
- PERAK TEXTILE MILLS SDN.BHD.等の海外連結子会社7社と海外非連結子会社及び海外関連会社16社は、紡績系、織物及び加工品の製造・販売を行っており、東洋紡績㈱にも供給している。
- 新興産業㈱等の連結子会社2社と非連結子会社及び関連会社3社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- 化 成 品**： 東洋紡績㈱は、フィルム、高機能性樹脂、電子材料及び活性炭素繊維等の製造・加工及び販売を行っている。
- 東洋化成工業㈱、クレハエラストマー㈱等の連結子会社7社と豊科フィルム㈱（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社15社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、東洋紡績㈱からも原料を購入し、また、東洋紡績㈱にも製品を供給している。
- バ イ オ・メ デ ィ カ ル・機 能 材**： 東洋紡績㈱は、バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等の製造・加工及び販売を行っている。
- ㈱東洋紡ジーンアナリシス、呉羽テック㈱等の連結子会社5社と非連結子会社及び関連会社8社は、遺伝子の解析受託サービスや不織布の製造及び販売等を行っているが、東洋紡績㈱からも原料等を購入し、また、東洋紡績㈱にも製品等を供給している。
- エ ン ジ ニ ア リ ン グ**： 東洋紡エンジニアリング㈱等の連結子会社3社と非連結子会社及び関連会社3社は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、東洋紡績㈱の工場設備の設計・施工等も受託している。
- ㈱日平トヤマ（持分法適用会社）は、工作機械等の製作・販売等を行っている。
- そ の 他**： ㈱東洋紡総合研究所（研究開発の受託）、東洋紡不動産㈱（不動産の売買・賃貸）、㈱東洋紡ジー・エム・エス（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡G F A㈱（金融サービス）、㈱東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス㈱（物流サービス他）、東洋紡サンリビング㈱（家具販売等）、東洋紡実業㈱（食品の製造・販売）及び東洋紡リビングサービス㈱（リネンサプライ他）等の連結子会社12社と非連結子会社及び関連会社19社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っているが、東洋紡績㈱にもサービス等を提供している。

なお、上記の「エンジニアリング」、「その他」については、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」においては、「その他事業」に区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	12,502		12,978		15,331	
2. 受取手形及び売掛金	102,220		90,082		95,357	
3. 棚 卸 資 産	78,108		77,819		75,868	
4. 繰 延 税 金 資 産	3,446		4,208		4,136	
5. そ の 他	9,195		14,446		10,856	
6. 貸 倒 引 当 金	1,389		1,621		1,284	
流 動 資 産 合 計	204,085	35.7	197,912	38.2	200,266	37.3
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	49,563		44,758		48,878	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	61,002		58,967		60,533	
(3) 土 地	117,541		114,290		118,266	
(4) 建 設 仮 勘 定	11,358		3,008		2,750	
(5) そ の 他	2,575	242,041	2,429	223,452	2,486	232,916
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 連 結 調 整 勘 定	121		-		99	
(2) そ の 他	3,277	3,399	3,303	3,303	3,148	3,248
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	93,207		65,676		63,421	
(2) 長 期 貸 付 金	3,417		3,363		3,578	
(3) 繰 延 税 金 資 産	19,271		17,120		27,672	
(4) そ の 他	11,039		10,604		9,916	
(5) 貸 倒 引 当 金	4,702	122,233	3,845	92,918	3,706	100,882
固 定 資 産 合 計		367,674		319,673		337,048
		64.3		61.8		62.7
資 産 合 計		571,760		517,585		537,314
		100.0		100.0		100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	57,403		52,967		54,258	
2. 短期借入金	185,453		143,937		162,487	
3. 1年以内返済長期借入金	16,864		15,695		19,701	
4. 1年以内償還社債	20,000		15,000		15,000	
5. 未払法人税等	1,747		2,840		796	
6. 繰延税金負債	110		163		95	
7. 未払費用	3,559		4,695		3,850	
8. 預り金	17,401		10,000		14,228	
9. 賞与引当金	4,420		4,199		4,239	
10. その他	10,429		9,996		9,331	
流動負債合計	317,390	55.5	259,492	50.1	283,986	52.9
固定負債						
1. 社債	35,900		20,900		30,900	
2. 長期借入金	55,480		73,566		71,804	
3. 繰延税金負債	817		3,738		1,208	
4. 再評価に係る繰延税金負債	37,605		28,763		34,074	
5. 退職給付引当金	17,685		23,165		18,973	
6. 役員退職慰労引当金	1,953		1,907		2,061	
7. 連結調整勘定	-		388		-	
8. その他	7,214		6,299		6,945	
固定負債合計	156,655	27.4	158,726	30.7	165,969	30.9
負債合計	474,046	82.9	418,218	80.8	449,956	83.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,319	0.6	3,189	0.6	3,333	0.6
(資本の部)						
資本金	43,341	7.6	43,341	8.4	43,341	8.1
資本剰余金	14,387	2.5	15,881	3.1	14,387	2.7
利益剰余金	1,796	0.3	3,219	0.6	10,038	1.9
土地再評価差額金	50,939	8.9	40,360	7.8	48,074	8.9
再評価準備金	6,413	1.1	6,335	1.2	6,335	1.2
その他有価証券評価差額金	8,238	1.4	7,786	1.5	2,576	0.5
為替換算調整勘定	13,883	2.4	13,900	2.7	15,128	2.8
自己株式	361	0.1	406	0.1	369	0.1
資本合計	94,394	16.5	96,178	18.6	84,025	15.6
負債、少数株主持分及び資本合計	571,760	100.0	517,585	100.0	537,314	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	187,202	100.0		183,596	100.0		376,377	100.0	
売 上 原 価	149,567	79.9		143,579	78.2		299,488	79.6	
売 上 総 利 益	37,634	20.1		40,017	21.8		76,889	20.4	
販売費及び一般管理費	28,894	15.4		27,758	15.1		57,167	15.2	
営 業 利 益	8,740	4.7		12,259	6.7		19,721	5.2	
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	188			211			354		
2. 受 取 配 当 金	672			1,992			2,088		
3. 投資有価証券売却益	211			601			158		
4. 賃 貸 料	430			396			889		
5. 持分法による投資利益	423			343			-		
6. そ の 他	1,135	3,061	1.6	1,147	4,690	2.5	2,109	5,599	1.5
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	2,290			2,076			4,479		
2. 退職給付会計基準変更時差 異の費用処理額	1,558			903			3,191		
3. 出 向 者 人 件 費	930			828			1,771		
4. 持分法による投資損失	-			-			176		
5. そ の 他	2,006	6,785	3.6	3,928	7,735	4.2	5,202	14,820	3.9
経 常 利 益		5,016	2.7		9,214	5.0		10,500	2.8
特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益	142			6,347			925		
2. 投資有価証券売却益	-			3,033			801		
3. 退職給付信託設定益	-	142	0.1	1,602	10,982	6.0	-	1,726	0.4
特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損	-			871			915		
2. 固 定 資 産 処 分 損	541			1,035			1,207		
3. 投資有価証券売却損	107			-			2,883		
4. 投資有価証券評価損	119			-			21,167		
5. 貸倒引当金繰入	221			138			481		
6. 構造改善関係費	600			2,373			1,970		
7. 厚生年金基金代行返上損	-	1,588	0.9	7,707	12,124	6.6	-	28,624	7.6
税金等調整前中間(当期)純利益		3,571	1.9		8,072	4.4		16,396	4.4
法人税、住民税及び事業税	1,847			2,822			1,615		
法人税等調整額〔：益〕	965	882	0.5	842	3,664	2.0	11,296	9,680	2.6
少数株主損益〔：損〕		96	0.0		290	0.2		249	0.1
中間(当期)純利益(は損失)		2,592	1.4		4,118	2.2		6,965	1.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		14,387		14,387		14,387
資本剰余金増加高						
1. 株式交換による増加	-		1,494		-	
2. 自己株式処分差益	-	-	0	1,494	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,387		15,881		14,387
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,263		10,038		4,263
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	2,592		4,118		-	
2. 連結子会社の増加による増加	-		108		-	
3. 合併による増加	132		-		132	
4. 再評価差額金取崩しによる増加	51	2,775	7,714	11,940	3,747	3,879
利益剰余金減少高						
1. 中間(当期)純損失	-		-		6,965	
2. 配 当 金	3,454		3,453		3,454	
3. 連結子会社の増加による減少	-		86		-	
4. 連結子会社の減少による減少	1,787		-		1,787	
5. 合併による減少	-		-		4,509	
6. 持分法適用会社の減少による減少	-		-		1,464	
7. 追加取得による減少	-	5,241	1,582	5,121	-	18,181
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,796		3,219		10,038

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(は損失)		3,571	8,072	16,396
減価償却費		8,042	7,719	16,471
連結調整勘定償却額		31	26	49
貸倒引当金の増加額		226	475	873
退職給付引当金の増加額		1,519	4,191	2,806
受取利息及び受取配当金		861	2,203	2,442
支払利息		2,290	2,076	4,479
持分法による投資損益		423	343	176
固定資産売却損益		398	4,441	1,196
投資有価証券売却・評価損益		15	3,634	23,091
構造改善関係費		600	2,373	1,887
売上債権の減少額		10,012	6,231	18,364
棚卸資産の増減額		3,741	1,240	5,421
仕入債務の減少額		7,607	3,406	10,647
その他		1,804	1,064	3,124
小 計		19,751	16,960	40,458
構造改善関係費		600	2,204	1,790
法人税等の支払額		244	780	2,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,907	13,976	36,215
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		10,514	5,957	18,621
有形固定資産の売却による収入		1,261	13,284	9,771
投資有価証券の取得による支出		1,474	316	8,259
投資有価証券の売却による収入		1,047	15,740	6,656
利息及び下記以外の配当金の受取額		843	985	2,438
持分法適用会社からの配当金受取額		190	255	2,485
その他		180	726	960
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,826	23,265	6,488
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,532	23,314	18,433
コマーシャルペーパーの純増減額		5,000	-	5,000
長期借入れによる収入		5,669	10,005	33,098
長期借入金の返済による支出		6,148	12,250	14,415
社債の発行による収入		600	-	600
社債の償還による支出		5,000	10,000	15,000
自己株式の純増減額		12	3	45
利息の支払額		2,305	2,089	4,591
配当金の支払額		3,454	3,453	3,454
少数株主に対する配当金支払額		41	54	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,158	41,158	27,460
現金及び現金同等物に係る換算差額		872	1,116	1,173
現金及び現金同等物の増減額		1,949	2,801	1,092
現金及び現金同等物期首残高		13,823	14,992	13,823
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		74	499	74
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		11,949	12,690	14,991

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、56社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、当中間連結会計期間より、同期間に設立した(有)東洋紡建物及び、重要性の観点から、東洋紡テキスタイルアセンブレイジ(株)及び東洋紡呉羽アメリカ(株)を新たに連結子会社を含めることとした。また、東洋紡ウール(株)は東洋紡ティピーエス(株)と合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。さらに、東洋紡ティピーエス(株)は東洋紡テクノウール(株)に商号変更した。
- (2) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は、1社である。
- (2) 持分法を適用した関連会社は、17社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、御幸毛織(株)は御幸ホールディングス(株)に商号変更した。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日の異なる会社は23社であり、それぞれ中間決算日は次のとおりである。

6月30日.....14社 7月31日.....2社 8月31日.....4社 9月20日.....3社

中間連結財務諸表の作成に当っては、上記23社については当該中間会計期間にかかる当該各社の中間財務諸表を基礎としている。ただし、当該各社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 (イ) 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

(ロ) 時価のないもの...移動平均法による原価基準

棚卸資産.....主として総平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

無形固定資産...定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金...従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額(一部の公開連結子会社等においては5年による按分額)を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行なっている。

また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別損失として7,707百万円計上している。

また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は33,392百万円である。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末時点の見積額を計上している。なお、一部の連結子会社の役員の退職慰労金については支出時の費用としている。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（5）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法... 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象... 為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針... 為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法... 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

（6）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

（追加情報）

当社は、平成15年8月1日に、連結子会社新興産業株式会社及び同大同マルタ染工株式会社を完全子会社とするための株式交換を実施した。

この株式交換に際し、新興産業株式会社及び大同マルタ染工株式会社のそれぞれの1株に対し、当社の普通株式をそれぞれ0.43株、0.28株割当交付した。

これにより当社の発行済株式総数は8,027,275株、資本剰余金は1,494百万円、それぞれ増加している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

中間連結財務諸表の注記事項**1. 中間連結貸借対照表に関する事項**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	366,064百万円
(2) 主な担保資産及び担保付債務	
担保に供している有形固定資産	48,708百万円
担保に供している投資有価証券	55百万円
担保付の短期借入金	14,094百万円
担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む)	20,798百万円
(3) 保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む)	7,148百万円
(4) 受取手形割引高及び裏書譲渡高	1,958百万円
(5) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	
投資有価証券(株式)	19,127百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	566百万円

2. 中間連結損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
運送・保管費	4,246百万円
給料賃金賞与等	6,680百万円
賞与引当金繰入額	1,447百万円
退職給付費用	1,098百万円
研究開発費	4,408百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定	12,978百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	288百万円
現金及び現金同等物	<u>12,690百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

[前中間連結会計期間] (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位: 百万円)

	織 事 業	維 業	化 成 品 事 業	バ イ オ ・ メ デ ィ カ ル ・ 機 能 材 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	90,920		55,612	23,860	16,809	187,202	-	187,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178		20	-	5,351	5,549	(5,549)	-
計	91,098		55,632	23,860	22,160	192,751	(5,549)	187,202
営業費用	90,029		50,807	20,769	21,009	182,614	(4,152)	178,462
営業利益	1,068		4,825	3,091	1,150	10,136	(1,396)	8,740

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,485百万円である。

[当中間連結会計期間] (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	織 事 業	維 業	化 成 品 事 業	バ イ オ ・ メ デ ィ カ ル ・ 機 能 材 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	86,097		58,476	22,358	16,665	183,596	-	183,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	208		43	-	3,896	4,147	(4,147)	-
計	86,305		58,519	22,358	20,561	187,743	(4,147)	183,596
営業費用	83,407		52,011	19,307	19,466	174,191	(2,854)	171,337
営業利益	2,898		6,508	3,051	1,095	13,552	(1,293)	12,259

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,405百万円である。

[前連結会計年度] (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	織 事 業	維 業	化 成 品 事 業	バ イ オ ・ メ デ ィ カ ル ・ 機 能 材 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	182,991		112,507	46,851	34,026	376,377	-	376,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	463		50	-	10,355	10,868	(10,868)	-
計	183,454		112,557	46,851	44,381	387,245	(10,868)	376,377
営業費用	180,209		101,697	40,909	41,887	364,704	(8,048)	356,655
営業利益	3,244		10,860	5,942	2,493	22,540	(2,819)	19,721

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,963百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- 繊維事業 ... 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品
- 化成産品事業 ... フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
- バイオ・メディカル・機能材事業 ... バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
- その他事業 ... 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

[前中間連結会計期間] (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	15,795	12,064	27,859
連結売上高			187,202
海外売上高の割合	8.4%	6.4%	14.9%

[当中間連結会計期間] (自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	17,393	12,963	30,356
連結売上高			183,596
海外売上高の割合	9.5%	7.0%	16.5%

[前連結会計年度] (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	31,780	24,636	56,417
連結売上高			376,377
海外売上高の割合	8.4%	6.5%	15.0%

有 価 証 券

[前中間連結会計期間末] (平成14年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	74,270	66,048	8,222
そ の 他	620	375	245
合 計	74,890	66,423	8,467

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	3,810 百万円
預金と同様の性格を有する有価証券	4 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,786	2,445	2,340
関 連 会 社 株 式	8,534	5,690	2,843

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[当中間連結会計期間末] (平成15年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	28,604	41,210	12,606
そ の 他	5	5	0
合 計	28,609	41,215	12,606

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	5,329 百万円
預金と同様の性格を有する有価証券	4 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	8,534	6,452	2,082

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[前連結会計年度末] (平成15年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	42,770	38,413	4,357
そ の 他	270	260	10
合 計	43,040	38,673	4,367

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	5,907 百万円
預金と同様の性格を有する有価証券	4 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,786	2,051	2,734
関 連 会 社 株 式	8,534	4,897	3,636

(注)個別財務諸表にかかるものである。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、記載を省略している。

リース取引

1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	921	429	492	987	515	472	1,073	578	495
有形固定資産その他	2,124	1,256	868	1,611	913	698	1,945	1,178	767
無形固定資産その他	565	293	272	687	314	373	644	325	319
合計	3,610	1,978	1,632	3,285	1,742	1,543	3,662	2,081	1,581

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	604	575	584
1年超	1,028	968	996
合計	1,632	1,543	1,581

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	380	346	721
減価償却費相当額	380	346	721

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	333	2,174	738
1年超	1,807	13,114	2,233
合計	2,141	15,288	2,971

2. 貸手側

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	372	372	372
1年超	4,473	4,117	4,287
合計	4,845	4,489	4,659